

## 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構平成27年度計画に係る 変更しようとする事項及び理由について

### 1. 地域公共交通出資等業務の追加

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律（平成27年法律第28号）（以下「機構法改正法」という。）の成立・公布に伴い、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）に基づく認定を受けた地域公共交通ネットワークの再構築を図る事業に対する出資等を行うこととなった（本件に係る機構法改正法の施行は公布から3ヶ月以内）。このため、中期目標の変更指示を踏まえ変更した中期計画に基づき、年度計画において、出資等業務に関して新たな項を立て、この実施に関する計画を盛り込むとともに、「3. (1) 予算、収支計画及び資金計画」中の表の変更を行うこととする。

### 2. JR九州株式の処分

JR九州の完全民営化を目指すため、JR九州を適用対象から除外する旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成27年法律第36号）（以下「JR会社法改正法」という。）が成立・公布された（施行は公布から1年以内）。このため、中期目標の変更指示を踏まえ変更した中期計画に基づき、年度計画の「1. (6) ①年金費用等の支払及び資産処分の円滑な実施等」に、当機構が保有するJR九州株式を平成28年度を目途に適切に処分する旨の記載を追加することとする。



平成27年度計画（改正）	平成27年度計画（現行）
<p>② 旅客鉄道株式会社等の経営自立のための措置等</p> <p><u>北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社</u>に対し、以下の支援措置を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した鉄道施設等の更新その他会社の経営基盤の強化に必要な鉄道施設等の整備に必要な資金に充てるための無利子の資金の貸付け又は助成金の交付</li> <li>・北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対して発行した鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券について、国土交通大臣が定める利率に基づく利子の支払</li> </ul> <p>また、無利子の資金の貸付け若しくは助成金の交付又は利子の支払に当たっては、適切な資金管理を行いつつ、法令その他の基準を遵守するとともに、旅客鉄道株式会社等のモラルハザードを防止し、誤処理なく適正にかつ効率的に実施する。</p> <p>なお、並行在来線の支援のための貨物調整金に要する費用に充てるため、特例業務勘定に係る業務の運営に支障のない範囲内の金額として国土交通大臣の承認を受けた金額について、特例業務勘定から建設勘定への繰入れを実施する。</p>	<p>② 旅客鉄道株式会社等の経営自立のための措置等</p> <p><u>旅客鉄道株式会社等</u>に対し、以下の支援措置を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した鉄道施設等の更新その他会社の経営基盤の強化に必要な鉄道施設等の整備に必要な資金に充てるための無利子の資金の貸付け又は助成金の交付</li> <li>・北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対して発行した鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券について、国土交通大臣が定める利率に基づく利子の支払</li> </ul> <p>また、無利子の資金の貸付け若しくは助成金の交付又は利子の支払に当たっては、適切な資金管理を行いつつ、法令その他の基準を遵守するとともに、旅客鉄道株式会社等のモラルハザードを防止し、誤処理なく適正にかつ効率的に実施する。</p> <p>なお、並行在来線の支援のための貨物調整金に要する費用に充てるため、特例業務勘定に係る業務の運営に支障のない範囲内の金額として国土交通大臣の承認を受けた金額について、特例業務勘定から建設勘定への繰入れを実施する。</p>
<p><u>(7)</u> 機構の業務の適切な実施のための取組み (略)</p>	<p><u>(6)</u> 機構の業務の適切な実施のための取組み (略)</p>
<p>3. 予算、収支計画及び資金計画 (1) 予算、収支計画及び資金計画（別紙）</p>	<p>3. 予算、収支計画及び資金計画 (1) 予算、収支計画及び資金計画（別紙）</p>

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成27年度)  
新旧対照表

別紙

改正案		現行	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成27年度) 【地域公共交通等勘定】		鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成27年度) 【基礎的研究等勘定】	
予算 (単位:百万円)		予算 (単位:百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
収入		収入	
運営費交付金	53		
政府出資金	1,000		
借入金等		借入金等	
民間借入金	36,896	民間借入金	36,896
業務収入	38,194	業務収入	38,194
業務外収入	0	業務外収入	0
計	76,142	計	75,090
支出		支出	
業務経費		業務経費	
地域公共交通等業務関係経費	37,960	基礎的研究等業務関係経費	36,959
借入金等償還	38,000	借入金等償還	38,000
支払利息	28	支払利息	28
一般管理費	38	一般管理費	26
人件費	111	人件費	72
業務外支出	5	業務外支出	5
計	76,142	計	75,090
<p>[人件費の見積もり] 94百万円を支出する。</p> <p>ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。</p>		<p>[人件費の見積もり] 61百万円を支出する。</p> <p>ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。</p>	

改正案

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成27年度)  
【地域公共交通等勘定】

収支計画		(単位:百万円)
区 分	金 額	
費用の部	249	
経常費用	219	
地域公共交通等業務費	49	
一般管理費	170	
減価償却費	1	
財務費用	30	
収益の部	248	
運営費交付金収益	53	
地域公共交通等業務収入	196	
資産見返負債戻入	0	
資産見返運営費交付金戻入	0	
資産見返補助金等戻入	0	
財務収益	0	
純利益	△1	
目的積立金取崩額	-	
総利益	△1	

現 行

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成27年度)  
【基礎的研究等勘定】

収支計画		(単位:百万円)
区 分	金 額	
費用の部	196	
経常費用	166	
基礎的研究等業務費	48	
一般管理費	118	
減価償却費	1	
財務費用	30	
収益の部	196	
基礎的研究等業務収入	196	
財務収益	0	
純利益	△1	
目的積立金取崩額	-	
総利益	△1	

改正案

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成27年度)  
【地域公共交通等勘定】

資金計画		(単位:百万円)
区 分	金 額	
資金支出	76,230	
業務活動による支出	38,141	
投資活動による支出	1	
財務活動による支出	38,000	
次期中期目標期間への繰越金	88	
資金収入	76,230	
業務活動による収入	38,246	
運営費交付金による収入	53	
その他の収入	38,194	
財務活動による収入	37,896	
前年度よりの繰越金	88	

現 行

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 年度計画の予算等(平成27年度)  
【基礎的研究等勘定】

資金計画		(単位:百万円)
区 分	金 額	
資金支出	75,178	
業務活動による支出	37,089	
投資活動による支出	1	
財務活動による支出	38,000	
翌年度への繰越金	88	
資金収入	75,178	
業務活動による収入		
その他の収入	38,194	
財務活動による収入	36,896	
前年度よりの繰越金	88	